環境政策

環境に関する方針

環境基本方針

東京センチュリーグループは、環境問題への取り組みが社会的責務のひとつであると認識し、事業活動のあらゆる分野において、環境汚染の予防、温室効果ガスの排出削減、気候変動の緩和・適応、生物多様性および生態系の保全など環境問題に配慮し行動することで、持続可能な循環型社会の実現に貢献します。

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/policy.html

マネジメント体制

代表取締役社長を最高責任者、CRO：Chief Risk Officer（最高リスク管理責任者）を環境総括責任者とする体制で、グループ会社も含めて環境マネジメントシステムを構築しています。PDCAサイクルに沿って環境のための取り組みを計画、実施、運用および点検し、取り組み状況について定期的なマネジメント・レビューを行うことで継続的に改善を進めています。

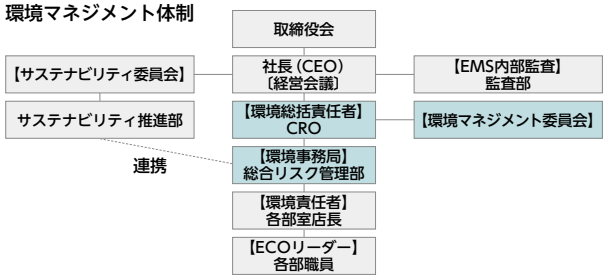
詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/management.html

最高責任者	代表取締役社長
責任機関	環境マネジメント委員会
取締役会による気候変動の監督	詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/tcfd.html#anc_governance

環境マネジメントシステムの適用範囲

東京センチュリー株式会社、EPC Japan株式会社、TCエージェンシー株式会社、FLCS株式会社、株式会社アイテックリース、株式会社IHIファイナンスサポート

環境マネジメント体制



ISO14001の認証取得

東京センチュリーグループは、環境問題への取り組みが社会的責務のひとつであると認識し、以下の範囲において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。
（認証機関：BSIグループジャパン株式会社）

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/management#anc_ISO14001

環境教育

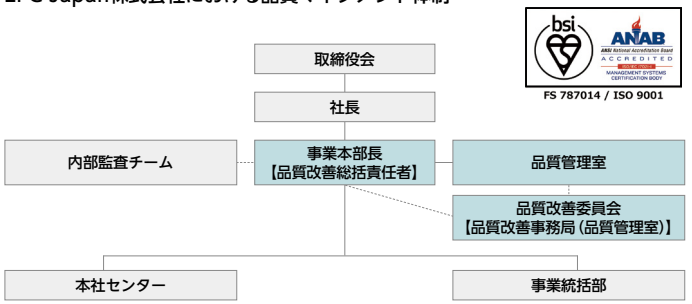
- 環境意識の向上を目的に、「eラーニング」による環境教育を東京センチュリーおよびグループ会社で実施しています。
- 2011年以降、「サステナビリティ通信（2020年改称）」を年3～4回発行、環境関連の話題にとどまらず、経営戦略としてのサステナビリティに係るさまざまなトピックスについて東京センチュリーおよびグループ会社向けに紹介しています（日本語版・英語版）。さらに、国外も含めた重要な動向等を捉える「国内外の主要なサステナビリティ動向」、親しみやすく短時間で読み切れる「サステナビリティ漫画」も発行しています。
- リース満了物件の処理や、再生可能エネルギー事業の取り組みなど、環境と関係の深い部署において、「環境法規制管理表」を用いて定期的に業務に関連する法令や条例を確認。社内外の講習会や研修への参加を通して、知識習得に努めています。
- 太陽光発電事業の地元環境保全財団への寄付金を用いた、小中学生向け環境教育を継続的に実施しています。これに対して、滋賀県の環境保全財団から「感謝状」を受領しています。

ISO9001の認証取得

連結子会社であるEPC Japan株式会社は、品質マネジメントシステムに関する国際規格であるISO9001の認証を取得しています。

「品質基本方針」はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/assets/pdf/company/epcjapan_quality.pdf

EPC Japan株式会社における品質マネジメント体制



▶ EPC Japan が使用済み電子機器リサイクルの国際規格「R2ver3」認証を取得
https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/ir_material12/283261/00.pdf

生物多様性への取り組み

生物多様性に関わるガイドライン

東京センチュリーグループは、環境問題への取り組みが重要な経営課題のひとつであると認識し、国連の持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえて、事業活動のあらゆる分野において、環境汚染の予防、温室効果ガスの排出削減、気候変動の緩和・適応、生物多様性および生態系の保全など環境問題に配慮し行動することで、持続可能な循環型社会および脱炭素社会の実現に貢献する「環境基本方針」を定めております。

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/policy.html

経団連生物多様性宣言イニシアチブへの参画

2024年6月、当社は「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同表明し、同イニシアチブに参画しています。

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/newsroom/news/004722.html

（参照）「経団連生物多様性宣言・行動指針」
https://www.keidanren-biodiversity.jp/

公益財団法人オイスカへの活動支援
（事案規模はいずれも2026年3月現在）

支援対象	海岸林再生プロジェクト	マングローブ植林プロジェクト
事案規模	植栽面積 累計103.05ha、植栽本数 累計370,198本	5カ国·累計9,612ha 累計36,010,000本
事案概要	東日本大震災の津波により被災した海岸林を再生すべく、育苗·植栽·育林を行うプロジェクト。植栽は2020年に完了し、現在は育林活動に移行しています。	アジア太平洋地域において、沿岸のマングローブ消失や高波等による海岸浸食を防ぎ、植林を通じて沿岸の自然と人々の暮らしを守り、生計向上にも寄与するプロジェクト。
当社社員の参加	参加（2023年度）	—

支援対象	子供の森計画	富士山の森づくりプロジェクト
事案規模	39の国と地域の5,756校が参加	植栽面積 約40ha、植栽・補植本数 累計42,822本
事案概要	「子供の森」計画は、子供たち自身が学校や地域で苗木を植え、育てていく活動を通して、「自然を愛する心」や「緑を大切にする気持ち」を養いながら緑化を進めていくプログラムです。	2007年より山梨県との協働で森づくりを開始したプロジェクト。周辺地域で育てた苗の植栽、シカの食害防止ネットの設置、モニタリング調査等を継続的に行いながら、生物多様性に富んだ、自立的に維持される森林づくりを推進中。
当社社員の参加	—	参加（2024年度、2025年度）

▶「公益財団法人オイスカより、10年間にわたる活動支援に対し感謝状を受領」
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/newsroom/news/005578.html

持続可能な資源の活用

持続可能な資源の活用

当社の祖業であるリースビジネスは、リデュース・リユース・リサイクルの3Rを実践し、創業来、循環型社会の実現に貢献してきました。「モノ」が必ず介在するリースビジネスは、「モノ」の価値に着目し、有効活用することがビジネスの根幹であるともいえます。当社は長年培ってきた「モノ」の価値を見極める能力を高めることで、従来型のファイナンス・リースから事業領域を自動車や飛行機などのライフサイクルマネジメント事業へと取り扱う「モノ」の範囲を拡大。さらに、パートナー企業とともに、各社の得意分野と専門性を活かしながら社会課題を解決し、資源を効率的に活用しながら経済発展を可能にする循環型社会の実現に貢献できる領域において事業を発展させていくビジネスモデルを進めています。

▶東京センチュリーNEWS　連載：東京センチュリーの「目利き力」
https://www.tokyocentury.co.jp/tc-news-jp/feature/cat132/

リファービッシュ事業

リース終了物件であるパソコンやサーバ等のIT機器にデータ消去サービスを実施し、中古品として販売するリファービッシュ事業を行うことで、循環型社会に寄与しています。

FMVリース・ITADサービス

FMVリースは、リース期間終了後にお客さまが物件返却、買取、リース延長等オプションを選択し、その際の取引価格をFMV（Fair Market Value＝公正市場価格）にて決定する柔軟性に富んだリース契約です。ITAD（IT Asset Disposition）サービスをご利用いただくことで、情報管理・環境保護等コンプライアンスに準拠した安全かつ適切な方法によりIT機器を処分できます。

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/business/service/overseas/overseas.html#anc_service

▶サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組み
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/circular-economy.html

環境パフォーマンス

GHG排出量

スコープ区分		単位	2023年度	2024年度	2025年度
スコープ1（直接排出）	Gr	t-CO_2	920,365	1,332,379 ☑	1,207,695※1
スコープ2（エネルギー起源の間接排出） ロケーション基準（L基準）	Gr	t-CO_2	16,857	15,481 ☑	16,163※1
スコープ2（エネルギー起源の間接排出） マーケット基準（M基準）	Gr	t-CO_2	17,419	15,238 ☑	16,184※1※2
スコープ3 （サプライチェーンなどスコープ1・2以外の排出）		t-CO_2	12,557,513	13,009,871	14,106,725
スコープ1、スコープ2（L基準）、スコープ3の合計		t-CO_2	13,494,735	14,357,731	15,330,583
スコープ1、スコープ2（M基準）、スコープ3の合計		t-CO_2	13,495,297	14,357,488	15,330,604

スコープ3（カテゴリー別内訳）

			単位	2023年度	2024年度	2025年度
カテゴリー 1	購入した製品およびサービス	TC	t-CO_2	792,461	757,863 ☑	732,360
カテゴリー 2	資本財	TC	t-CO_2	1,264	1,548	2,082
カテゴリー 3	燃料およびエネルギー関連活動 （スコープ1、2に含まれない）		t-CO_2	85,766	120,684	110,442
カテゴリー 4	上流の輸送および物流		t-CO_2	1,109	535 ☑	504
カテゴリー 5	事業から出る廃棄物		t-CO_2	241	409 ☑	251
カテゴリー 6	出張	TC	t-CO_2	135	140	145
カテゴリー 7	雇用者の通勤	TC	t-CO_2	249	256	265
カテゴリー 8	上流のリース資産	TC	t-CO_2	0	0	0
カテゴリー 9	下流の輸送、配送	TC	t-CO_2	0	0	0
カテゴリー 10	販売した製品の加工	TC	t-CO_2	0	0	0
カテゴリー 11	販売した製品の使用	TC	t-CO_2	115,619	114,998	77,507
カテゴリー 12	販売した製品の廃棄	TC	t-CO_2	2,377	2,121	3,853
カテゴリー 13	下流のリース資産		t-CO_2	11,545,820	12,001,236 ☑	13,165,862
カテゴリー 14	フランチャイズ	TC	t-CO_2	0	0	0
カテゴリー 15	投資	TC	t-CO_2	12,472	10,081 ☑	13,454

GHG排出量の算定範囲の変更

2025年度の集計は、以下のとおり算定範囲を変更しています。

算定範囲の詳細は、P15～17をご参照ください。

※1　スコープ1およびスコープ2の算定範囲に、合同会社J&TCエナジーリンク、CSI Leasing Inc.グループ2社、Brilliant Car Rental Corporationを新たに加えています。また、国内子会社の合併による2社減、海外子会社の清算等による2社減を反映しています。

※2　スコープ2マーケット基準のGHG排出量は、非化石証書購入およびカーボンクレジット付リースに基づくJクレジットによるGHG排出量568t-CO_2控除後の数値です。

その他の環境パフォーマンスデータ

			単位	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量	Gr		MWh	—	4,209,454 ☑	3,831,682
オフィス活動を通じた環境貢献						
電気使用量（CO_2排出量）	EMS	環境目標	kWh	1,800,000	1,769,000	1,745,200
		使用実績	kWh	1,612,032	1,658,656	1,490,011
		排出実績	t-CO_2	216	285	244
紙の使用量	EMS	環境目標	千枚	11,000	9,800	9,500
		使用実績	千枚	8,703	8,057	7,325
営業車およびレンタカーのガソリン使用量（CO_2排出量）（燃費）	EMS	環境目標	L	60,000	55,000	52,000
		使用実績	L	48,789	46,768	44,279
		排出実績	t-CO_2	112	107	102
		燃費実績	km/L	17.3	18.0	18.3
事業活動を通じた環境貢献						
再生可能エネルギー事業の推進（京セラTCLソーラー合同会社の太陽光発電事業によるCO_2削減への貢献）		環境目標	MWh	401,000	424,000	379,700
		年間発電量（実績）	MWh	435,317	451,882 ☑	458,677
		CO_2削減貢献量（実績）	t-CO_2	169,556	177,364 ☑	173,151
リファービッシュ事業の推進（中古PCの年間販売台数）	EMS	環境目標	台	240,300	323,000	508,777
		販売台数実績	台	350,813	425,066	571,053

その他の環境パフォーマンスデータ

	単位	2023年度	2024年度	2025年度
有価物・廃棄物				
有価物（マテリアルリサイクル量）	t	1,454	1,509	2,545
産業廃棄物排出量 （うち、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量）	t	494 (451)	653 (571)	☑ 626 (517)
廃棄物等総排出量（合計）	t	1,948	2,161	3,171
プラスチック使用製品産業廃棄物等の再資源化率	%	95.8	96.6	95.3
水資源				
水資源投入量 （拠点改編により2024年度以降本社のみ）	千㎥	20.8	25.3	22.2
水資源投入量（原単位）	㎥	14.8	20.8	17.6

その他の環境パフォーマンスデータ

	内訳	単位	2023年度	2024年度	2025年度
法令順守					
環境関連法令違反件数 EMS		件	0	0	0
グリーン事業収入（Green Revenues）					
太陽光発電事業の売上高	太陽光発電事業11社 （京セラTCLソーラー合同会社を含む計11社の合計）	億円	187.1	193.8	195.9
グリーン購入比率					
事務用品のグリーン購入比率	「TC推奨品※」の購入割合 ※ グリーン購入法適合商品	%	69.5	74.3	83.2
プラスチック使用製品削減					
プラスチック製クリアファイルのリサイクル率		%	100.0	100.0	100.0
航空機事業における省燃費対応					
省燃費機材比率 （従来機比で燃費効率の高い7機種が対象）	省燃費機材の資産残高比率 （保有機材アセットに占める省燃費機材の資産残高割合） 注）右記カッコ内はACGにおける比率	%	57.6 (61.9)	62.1 (66.3)	75.2 (79.0)

算定基準

2025年度 対象範囲および保証対象項目ならびに算定方法

スコープ1・2 および エネルギー使用量：主要グループ会社（計97社）

国内48社

東京センチュリー㈱、EPC Japan㈱、TCエージェンシー㈱、エス・ディー・エル㈱、FLCS㈱、㈱アイテックリース、ニッポンレンタカーサービス㈱グループ18社、TC神鋼不動産㈱グループ3社、日本カーソリューションズ㈱、㈱IHIファイナンスサポート、㈱アマダリース、京セラTCLソーラー合同会社、KCT洸陽合同会社、EnergyGate2合同会社、EnergyGate4合同会社、水田湖二合同会社、水田湖三合同会社、T&Jパワープラント㈱、T&Jエコエナジー㈱、A&Tm㈱、周南パワー㈱、TCホテルズ＆リゾーツ㈱、CSI Leasing Japan㈱、第五日本ソーラー電力合同会社、第三日本ソーラー電力合同会社、J&S蓄電合同会社、ADDエナジー1号合同会社、合同会社J&TCエナジーリンク 他1社

海外49社

東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司、Tokyo Century Leasing（Singapore）Pte. Ltd.、Tokyo Century Asia Pte. Ltd.、Tokyo Century Capital（Malaysia）Sdn. Bhd.、AIBISHI ENERGY CO., LTD.（愛弼士能源有限公司）、CHAOHUI ENERGY CO., LTD.（昭暉能源股份有限公司）、TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.、TC Car Solutions（Thailand）Co., Ltd.、HTC Leasing Co., Ltd.、CSI Leasing, Inc.グループ20社、EPC Inc.グループ11社、Tokyo Century（USA）Inc.、AP Equipment Financing、Fiber Marketing International,Inc.、TC Aviation Capital Ireland Ltd.、Aviation Capital Group LLC、Aviation Capital Group Singapore Pte.Ltd.、ACG Aircraft Leasing Ireland Limited、BPI Century Tokyo Lease &Finance Corporation、Brilliant Car Rental Corporation

GHG排出量

保証対象項目	対象範囲	算定方法
スコープ1	東京センチュリー株式会社 および主要グループ会社（計97社）	各燃料使用量×CO_2排出係数※ エネルギー使用に伴うGHG排出量を対象 ※ 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
スコープ2		ロケーション基準：電気使用量×CO_2排出係数※1 マーケット基準：電気使用量×CO_2排出係数※2 蒸気使用量×CO_2排出係数※3 ※1 日本：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「全国平均係数」 海外：IEA（国際エネルギー機関）Emissions Factors 2025の排出係数（2023年次データを適用） ※2 日本：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「電気事業者別排出係数一覧」の基礎排出係数、係数が不明な場合は「代替値」 海外：海外事業所の電力使用に係る排出係数は、入手可能な場合には電力会社固有の排出係数を、 そうでない場合にはIEA（国際エネルギー機関）Emissions Factors 2025の排出係数（2023年次データを適用） ※3 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」

GHG排出量

保証対象項目	対象範囲	算定方法
スコープ3 ：カテゴリー1 （購入した製品およびサービス）	東京センチュリー株式会社	リース物件の各品目群の取得金額×産業連関表ベースの排出原単位※ ※「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.6）」（環境省）
スコープ3 ：カテゴリー4 （上流の輸送・流通）	Aviation Capital Group LLC、TC Skyward Aviation Ireland Ltd.、TC Skyward Aviation U.S.,Inc.およびTC Aviation Capital Ireland Ltd.	Aviation Capital Group LLCのオフリース機・リポゼス機のフェリーフライト（回送運航）で使用するジェット燃料使用量×CO_2排出係数※ ※「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.6）」（環境省） TC Skyward Aviation Ireland Ltd.、TC Skyward AviationU.S., Inc.およびTC Aviation Capital Ireland Ltd.は、当該会社の保有する機体の飛行データをもとにCO_2排出量を計算する、IBAのCEC（Carbon Emissions Calculator）からオフリース機・リポゼス機のフェリーフライト（回送運航）分を抽出したデータ
スコープ3 ：カテゴリー5 （事業から出る廃棄物）	東京センチュリー株式会社および EPC Japan株式会社	産業廃棄物等の種類ごとの重量×CO_2排出係数※ ※「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.6）」（環境省）
スコープ3 ：カテゴリー13 （下流のリース資産）	①東京センチュリー株式会社	①電子計算機、事務用機器、通信機器、電気機器、サービス業用機器、冷凍機および応用機器、医療用機器 物件数の多い代表的機器の消費電力×年間想定利用時間×CO_2排出係数※×各機器の総数 ※ 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「電気事業者別排出係数一覧」の代替値
	②東京センチュリー株式会社、Aviation Capital Group LLC、TC Skyward Aviation Ireland Ltd.、TC Skyward Aviation U.S., Inc.および TC Aviation Capital Ireland Ltd.	②航空機 左記会社が管理する機体の飛行データをもとにCO_2排出量を計算する、IBAのCEC（Carbon Emissions Calculator）から抽出したデータ
	③東京センチュリー株式会社	③船舶 A重油・C重油の年間使用量×CO_2排出係数※ ※ 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」
	④ニッポンレンタカーサービス㈱グループ18社および日本カーソリューションズ株式会社	④オートリース車両およびレンタル車両 年間走行距離×単位走行距離当たりの燃料消費量※1×CO_2排出係数※2 ※1 国土交通省　自動車燃料消費量調査　第1表　燃料別・車種別　総括表（2024年度） ※2「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.6）」（環境省）
スコープ3 ：カテゴリー15 （投資）	東京センチュリー株式会社 対象投資：政策保有株式	自主的にスコープ1およびスコープ2のCO_2排出量を開示している政策保有株式企業のCO_2排出量×当社の出資比率

その他指標

保証対象項目	対象範囲	算定方法
エネルギー使用量	東京センチュリー株式会社 および主要グループ会社（計97社）	エネルギー使用量（MWh）＝燃料のエネルギー使用量合計（MWh）＋電力および蒸気のエネルギー使用量合計（MWh） 燃料のエネルギー使用量（MWh）＝Σ（各燃料使用量※1×各燃料の単位発熱量（各燃料単位あたりGJ）※2）÷3.6 電力および蒸気のエネルギー使用量（MWh）＝（電力使用量（kWh）/1000）＋（購入した蒸気の熱量（GJ）÷3.6） ※1 ガソリン、軽油、灯油、A重油、ガス（都市ガス、LPG、天然ガス）、石炭の使用量 自社で燃料を燃焼させて発生させた蒸気は、その製造に使用した燃料量を算定対象としている。 ※2 エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則別表第一
産業廃棄物排出量	東京センチュリー株式会社および EPC Japan株式会社	産業廃棄物排出量の重量換算合計※1 ※2 ※1 廃棄物の処理および清掃に関する法律に定義する産業廃棄物 ※2 容積や個数で管理している廃棄物については、以下の係数を用いて重量に換算している。 「【排出（行政報告用）】産業廃棄物の種類ごとの集計単位と重量換算係数　（Ver.1.7）」（公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター）
京セラTCLソーラー合同会社の太陽光発電事業による年間発電量およびCO_2削減貢献量	京セラTCLソーラー合同会社の 太陽光発電施設	年間発電量：各太陽光発電施設の年間発電量（送電ベース）の合計 CO_2削減貢献量：太陽光発電による年間発電量（送電ベース）× CO_2排出係数※ ※ 太陽光発電協会表示ガイドライン（2025年度）のCO_2削減に関する基準に記載の、環境省より公表された2023年度の温室効果ガス排出量におけるCO_2排出原単位423g-CO_2/kWh―結晶系シリコン太陽電池（太陽光発電システムの消費電力）45.5g-CO_2/kWh=377.5g-CO_2/kWh

第三者保証

環境パフォーマンスデータの情報の信頼性を確保するため、GHG排出量スコープ1・2および3（カテゴリー1、4、5、13、15）、エネルギー使用量、産業廃棄物排出量、ならびに京セラTCLソーラー合同会社の太陽光発電事業による年間発電量およびCO_2削減貢献量について、デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。

独立した第三者保証報告書

Deloitte.
デロイト トーマツ

独立業務実施者の保証報告書

2026年10月14日

東京センチュリー株式会社
代表取締役社長 CEO 藤原 弘治 殿

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表取締役 後藤 知ろし

デロイト トーマツ サステナビリティ株式会社（以下「当社」という。）は、東京センチュリー株式会社（以下「会社」という。）が作成した「SUSTAINABILITY DATA BOOK 2026」（以下「報告書」という。）に記載されている☑の付された2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の環境パフォーマンスデータ（以下「環境定量情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、報告書の環境定量情報に注記されている算定及び報告の規準に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っている。この責任には、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない環境定量情報を作成するために必要な内部統制を整備及び運用することが含まれる。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会が公表した「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する方針又は手続を含む、品質マネジメントシステムを整備及び運用している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会が公表した国際保証業務基準3000号「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準3410号「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準拠して、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、観察、文書の閲覧、分析的手続、算定方法及び報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、並びに以下を含んでいる。

- 環境定量情報の算定及び報告に適用される規準の適合性及び利用可能性の評価
- 不正又は誤謬による環境定量情報に生じる重要な虚偽表示リスクの識別及び評価
- 会社の内部統制システムの理解
- 見積手法の適切性及び適用の一貫性の評価
- 事業所の往査
- 環境定量情報の表示の妥当性の検討

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類及び時期が異なり、その範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれば得られたであろう保証水準よりも相当程度に低い。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、報告書の環境定量情報に注記されている算定及び報告の規準に準拠して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以 上

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

気候変動戦略

気候変動リスクと機会

気候変動リスクと機会

当社は、リスク管理態勢の中で「気候変動リスク」をオペレーショナルリスクのひとつとして認識し、非財務のリスクカテゴリーとして管理しています。当社事業と照らし合わせ、気候変動が与える影響はリスクのみならず、事業機会としての側面も大きいと考えており、さまざまな取り組みを進めています。
2021年4月に、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD※）」提言への賛同を表明するとともに、気候変動に係るリスク重要度評価分析の結果から、「環境・エネルギー事業（太陽光発電事業）」（2021年5月）、「航空機事業（航空機リース事業）」（2022年4月）および「オートモビリティ事業（法人・個人向けオートリース事業）」（2023年4月）を対象に、TCFD提言に沿って、複数のシナリオを用いた気候変動リスクおよび機会の特定と、定性的・定量的な事業インパクト評価を実施しました。

※ TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/tcfd.html

シナリオ分析対象事業の主な気候変動リスク

シナリオ分析についてはTCFD提言に準拠し、4つのプロセスに沿って実施しています。
① リスク重要度の評価
② シナリオ群の定義
③ 事業インパクト評価
④ 対応策の定義

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/tcfd.html#anc_strategy

シナリオ分析対象事業	主な気候変動リスク
環境・エネルギー事業（太陽光発電事業）	台風・豪雨等の異常気象による緊急性の物理的リスクおよび炭素税の導入・法規制の強化といった移行リスクを認識。 詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/assets/pdf/sustainability/sa_solarpower_j.pdf
航空機事業（航空機リース事業）	異常気象の激甚化の影響により被る物理的リスク、および各国の炭素排出目標や航空業界独自の規制といった移行リスクを認識。 詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/assets/pdf/sustainability/sa_aircraft_j.pdf
オートモビリティ事業（法人・個人向けオートリース事業）	異常気象の激甚化の影響による物理的リスク（洪水・大雨の影響による車両生産の遅延等）、およびガソリン車・ディーゼル車からEVへシフトすることに伴う移行リスク（給油から充電への変化等）を認識。 詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/assets/pdf/sustainability/sa_autoleasing_j.pdf

環境負荷低減

環境影響評価

当社の経営理念や環境基本方針に掲げる「循環型社会の実現」に向けて、事業活動を通じた環境貢献の取り組みが欠かせないものとなっていることから、「個別案件」が環境にどのような影響を与えるかを確認・認識するための取り組みとして、「環境影響評価ワークシート」を用いた環境影響評価を2019年度から開始しています。
当社が実行する「投資案件」についても、環境に配慮した取り組みが求められており、環境影響評価の対象を拡大し、「環境影響評価ワークシート」を用いて投資先の環境に対する姿勢および投資対象事業が環境に及ぼす影響をチェックする取り組みを2020年度から開始しています。

※2022年度からは海外案件を加えて運用しています。

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
環境影響評価チェック件数	件	56	80	65

インターナルカーボンプライシング

2023年6月から、GHG（温室効果ガス）排出量リスクの見える化および新規案件取り組み時のGHG排出量増加の適切なコントロール等を目的として、経営会議に上程するような重要性の高い投資案件において、インターナルカーボンプライシング（ICP）を試行的に導入しました。
具体的には、「環境影響評価ワークシート」にICP欄を設定し、ICP価格には、J-クレジット（再エネ発電エネルギー）価格を使用し、連結子会社における投資案件を対象にスコープ1および2の算定に必要な「環境データ（使用量情報）」の提供を受けて算定。意思決定の参考としています。

全社的な省エネへの取り組み

全社的な省資源・省エネルギー活動として、さまざまな取り組みを推進しています。

詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/behavior.html

GHG排出量を削減する長期の定量的な目標（原単位目標）

当社は公益社団法人リース事業協会が策定するカーボンニュートラル行動計画に会員企業として参加しており、同協会の目標に合わせて目標値を改定しています。

長期目標
本社床面積あたりの電力消費量2030年度：56.9kWh/㎡以下
（基準年度である2009年度比 38%削減）

項目	単位	2023年度	2024年度	2025年度
本社床面積あたりの電力消費量	kWh/㎡	66.94	61.91	64.65

環境市場機会

持続可能性に関連した金融商品

省エネ補助金サービス	環境負荷軽減に繋がるようなお客さまの先進的な設備導入を各種補助金を用いて支援しています。 詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/business/service/knowledge/system.html#anc_main-subsidy
寄付型コーポレートPPAの提供（自家発電サポートサービス）	東京センチュリー株式会社と京セラ株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社（以下「KCCS」）は、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に資する取り組みとして、寄付型のコーポレートPPA（自家発電サポートサービス）の提供をしています。東京センチュリーとKCCSが太陽光発電設備の導入に必要な初期投資および維持管理のためのコストや手間を負担。「初期投資ゼロ」で太陽光発電システムを導入できるコーポレートPPAを提供しています。 本サービスは、従来のコーポレートPPA契約に、SDGsの達成に向けた活動を推進する公益社団法人やNPO法人への寄付の実施を組み込んだ取り組みです。本サービスを利用して太陽光発電システムを導入したお客さまのご意向を踏まえて寄付先の団体を決定し、東京センチュリーの収益の一部を団体へ寄付します。 詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/newsroom/news/pdf/ff3cd9d8344d1fdd0a0fb92b3b767823bce8b5a9.pdf
カーボンクレジット付リース	当社は、お客さまの脱炭素経営の取り組みや、企業価値向上を支援することを目的に、カーボンクレジット付リースを取り扱っています。カーボンクレジット付リースは、当社およびグループ会社が提供するリース・オートリース等に、J-クレジットをはじめとしたカーボンクレジットのオフセットサービスを付加したものであり、当該サービスを活用することで、生産設備・IT機器・車両等のリース物件の使用に伴い排出するCO_2のオフセットが可能です。 詳細はWebサイトをご覧ください。 https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2240405/00.pdf
森林ファンド	当社は、住友林業株式会社傘下の米国・森林アセットマネジメント事業会社Eastwood Forests, LLCが組成し、運用を開始した森林ファンド Eastwood Climate Smart Forestry Fund IIに出資・参画しました。 当社は、大口出資者として、森林資産の購入、売却をはじめとする重要事項を決定するコミッティのメンバーとなり、本ファンド運営に携わることで森林経営に係る知見を会得し、新たな森林関連ビジネスの展開に繋げていきます。 詳細はWebサイトをご覧ください。 https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2310035/00.pdf https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/ir_material12/257573/00.pdf
サステナブル・ファイナンス	当社は、サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークの策定やサステナビリティ・リンク・ローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンスおよびDBJ健康経営（ヘルスマネジメント）格付融資などに積極的に取り組んでいます。 詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/finance.html 2024年7月、MOL Chemical Tankers Pte. Ltd.（商船三井グループ）が傭船・運航するケミカルタンカーを、2025年3月にはLOBELIA SHIPPING INC.（商船三井グループ）が傭船し、商船三井が運航する自動車運搬船を、それぞれ対象としたサステナビリティ・リンク・リース契約を締結しました。
二国間クレジット制度（JCM※） ※ Joint Crediting Mechanism	「JCM」は、日本の優れた脱炭素技術をパートナー国に提供、導入資金の一部を補助金として支援し、パートナー国の温室効果ガスの削減と持続可能な社会インフラの整備に貢献するとともに、削減された温室効果ガスの一部を日本の排出削減量として計上する仕組みです。 当社のJCM事業は、2017年度から2024年度までにインドネシア、フィリピン、タイ、ミャンマー、ベトナムの5カ国で、合計17プロジェクトが採択される実績を上げてきました。2024年度の採択は2件（インドネシア／鋼線製品工場への2.7MW太陽光発電システムの導入、タイ／包装工場への太陽光発電・ヒートバッテリーの導入）です。2023年度に採択された案件のうち、フィリピンの電子機器組立工場への屋根置き太陽光発電システムの導入は、当社が制度設計に協力し、新たに制度化された「JCMエコリース事業」での採択となります。 詳細はWebサイトをご覧ください。 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/business/service/overseas/jcm.html